



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 吉野家ホールディングス
コード番号 9861 URL <http://www.yoshinova-holdings.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河村 泰貴
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 グループ企画室長 (氏名) 松尾 俊幸
定時株主総会開催予定日 平成28年5月19日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年5月20日

TEL 03-5651-8800
平成28年5月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	185,738	3.2	1,613	△54.1	2,345	△41.3	837	△11.0
27年2月期	180,032	3.8	3,515	61.3	3,993	22.1	941	34.8

(注) 包括利益 28年2月期 △40百万円 (—%) 27年2月期 1,334百万円 (27.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	13.10	—	1.4	2.1	0.9
27年2月期	16.24	—	1.9	3.9	2.0

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 110百万円 27年2月期 63百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	111,292	57,733	51.7	891.04
27年2月期	108,658	58,938	53.7	921.01

(参考) 自己資本 28年2月期 57,493百万円 27年2月期 58,336百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	433	△12,365	3,843	18,498
27年2月期	11,833	△9,201	5,595	26,858

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,266	127.8	2.4
28年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,278	152.7	2.2
29年2月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		67.9	

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	96,000	3.2	1,300	9.0	1,400	△5.7	1,100	65.9	17.05
通期	193,000	3.9	3,400	110.7	3,800	62.0	1,900	126.9	29.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 吉野家(中国)投資有限公司、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年2月期	65,129,558 株	27年2月期	63,940,500 株
28年2月期	605,829 株	27年2月期	600,800 株
28年2月期	63,929,235 株	27年2月期	57,962,364 株

(参考)個別業績の概要

平成28年2月期の個別業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	56,364	3.7	△1,091	—	△1,033	—	△623	—
27年2月期	54,363	40.9	△71	—	△1	—	△604	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	△9.75	—
27年2月期	△10.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年2月期	81,059	62.7	50,835	62.7	62.7	787.82		
27年2月期	69,657	73.2	51,018	73.2	73.2	805.43		

(参考) 自己資本 28年2月期 50,835百万円 27年2月期 51,018百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
5. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 18
(未適用の会計基準等)	P. 19
(連結貸借対照表関係)	P. 20
(連結損益計算書関係)	P. 21
(連結包括利益計算書関係)	P. 22
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 25
(セグメント情報等)	P. 25
(1株当たり情報)	P. 30
(重要な後発事象)	P. 31
6. その他	P. 32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度（平成27年3月1日から平成28年2月29日まで）の連結業績は、連結売上が1,857億38百万円（前年同期比3.2%増）、連結営業利益は16億13百万円（前年同期比54.1%減）、連結経常利益は23億45百万円（前年同期比41.3%減）、連結当期純利益は8億37百万円（前年同期比11.0%減）となりました。当期につきましては、食材価格の高止まりが継続する等、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況となっております。

当社グループは、「ひと・健康・テクノロジー」をキーワードに、「飲食業の再定義」を実現していくため、当期のグループ経営課題を「TRY&TRY&TRY」と掲げ、長期的な成長への課題を解決し、新しい価値創造の提供を果たすべく、失敗を恐れずに積極的に「TRY」してまいりました。また、海外におきましては、前期にアジア・ヨシノヤ・インターナショナルを設立し、また当期6月に中国国内における「吉野家」および「はなまる」ブランドで展開するファストフードレストラン事業などを統括し、効率的な事業投資および資金管理を可能とする統括子会社「吉野家（中国）投資有限公司」を設立いたしました。今後は、中国での拡大成長戦略の実現に向けてセンター機能を強化するとともに、中国における事業展開を強力に推進してまいります。これらにより、それぞれの地域で現地市場に最適化したスピーディーな経営判断・意思決定が可能となり、今後、グローバル展開を加速してまいります。

セグメント概況につきましては、次のとおりであります。

[吉野家]

売上高は、956億7百万円と、対前年同期比0.3%の増収となりました。

増収の主な要因は、前年度に実施した牛丼の価格改定による既存店客数減少の影響を受けた一方で、「健康」をテーマとしたメニューとして、半日分の野菜が取れる「ベジ丼」、低カロリーの朝定食「豆腐ぶっかけ飯」と「鶏そぼろ飯」、夏場のがつつりヘルシー商品「麦とろ牛皿御膳」を販売しご好評をいただいたこと、ビルイン店舗、約360店舗にて「吉呑み」を導入し、夜の時間帯に新しい「ちょい呑み」の場をお客様に提供したこと、等によるものです。また、新たな取組みとして、4月よりスマートフォンを使った販売促進策である「お持ち帰り予約システム」や、人工知能搭載型ロイヤリティ・アプリ「Tamecco」を導入し順次拡大いたしました。そして、2月からは全国の吉野家でTポイントをご利用いただけるようになりました。今後も今まで以上に便利にご利用しやすい店舗作りに努めてまいります。セグメント利益は、「牛すき鍋膳」の販売数が前年と比較し減少したこと、主要食材の評価損計上の影響等により、30億54百万円と、対前年同期比24.8%の減益となりました。同期間の店舗数は、37店舗を出店し、30店舗を閉鎖した結果、1,188店舗となりました。

[はなまる]

売上高は、215億10百万円と、対前年同期比10.2%の増収となりました。

増収の主な要因は、店舗数の増加と、4月からすべての天ぷらを「ヘルシー天ぷら」に切り替え、期間限定の「ヘルシー天ぷら定期券」キャンペーンが好調に推移したことや、11月からは映画「ちびまる子ちゃん」タイアップ企画として「玉子あんかけフェア」等を実施したことによります。更に、引き続き健康を軸としたメニュー開発および食物繊維麺の浸透に取組みました。出店に関しては、駅前や駅ナカなどの新立地への出店や今後の出店余地の大きな北海道や関西・九州地域への出店も進めてまいります。セグメント利益は、増収等により、11億58百万円と、対前年同期比16.4%の増益となりました。同期間の店舗数は、44店舗を出店し、13店舗を閉鎖した結果、390店舗となりました。

[アークミール]

売上高は、243億57百万円と、対前年同期比2.4%の増収となりました。

増収の主な要因は、当期より「ステーキのどん」の既存店改装と共に順次スーパーの導入を開始したことや、「フォルクス」においては、前期に引き続きお客様に楽しんでいただける取組みとして、月に1度の「パンの日」を実施した等によります。セグメント利益は、食材原価の高騰が続いていること、しゃぶしゃぶ業態における競合店出店加速による「どん亭」の客数減の影響で収益が減少した等により2億56百万円と、対前年同期比10.5%の減益となりました。同期間の店舗数は、5店舗を出店し、3店舗を閉鎖した結果、186店舗となりました。

なお、当期第3四半期より、株式会社どんの商号変更に伴い、セグメント名称を「どん」から「アークミール」に変更しております。

[京樽]

売上高は、249億76百万円と、対前年同期比1.8%の増収となりました。

増収の主な要因は、好評を頂いている「中巻セール」「本まぐる祭り」「99セール」等を効果的に実施したことに加え、前期より注力している企業向けの売上高が堅調に増加していること等によります。また「健康」への取組みとして、美味しさそのまま、塩分30%カット（当社比）した酢飯への切替えを6月に実施しました。セグメント利益は、増収等により、2億89百万円と、対前年同期比13.7%の増益となりました。同期間の店舗数は、12店舗を出店し、26店舗を閉鎖した結果、315店舗となりました。

[海外]

売上高は、175億10百万円と、対前年同期比17.1%の増収となりました。

増収の主な要因は、円安に加え、米国での新商品等のキャンペーンが好調に推移したことや、台湾の既存店売上高が堅調に推移したこと等によります。しかしながら、米国における一部店舗の改装等により、セグメント利益は、5億57百万円と、対前年同期比1.9%の減益となりました。同期間の店舗数は、68店舗を出店し、40店舗を閉鎖した結果、675店舗となりました。

②次期の見通し

当社グループでは、「ひと・健康・テクノロジー」をキーワードに、「飲食業の再定義」を実現していくため、新3ヵ年中期経営計画を始動させ、これまでの飲食業になかった新しい価値創造にチャレンジしていきます。

また、当期6月に中国国内における「吉野家」および「はなまる」ブランドで展開するファストフードレストラン事業などを統括し、効率的な事業投資および資金管理を可能とする統括子会社「吉野家（中国）投資有限公司」を設立いたしました。次期におきましては、海外地区の現地化により、更なるスピーディーな意思決定を実行することで、海外での成長も拡大させていきます。

次期の連結業績につきましては、上記の経営施策により、連結売上高1,930億円、連結営業利益34億円、連結経常利益38億円、親会社株主に帰属する連結当期純利益19億円を見込んでおります。

上記見通しは、当社グループが現時点までに入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件に基づいたものです。実際の業績は、様々な要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ26億33百万円増加し1,112億92百万円となりました。負債は、前連結会計年度末に比べ38億38百万円増加し535億58百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ12億5百万円減少し577億33百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比2.0ポイント減少し51.7%となりました。

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、換算差額を加え、期末残高は184億98百万円（前連結会計年度は268億58百万円）となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは4億33百万円の収入（前連結会計年度は118億33百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益13億69百万円、減価償却費54億33百万円、たな卸資産の減少37億12百万円、未払消費税等の減少19億67百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、123億65百万円の支出（前連結会計年度は92億1百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（86億56百万円）、定期預金の預入による支出（48億82百万円）によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、38億43百万円の収入（前連結会計年度は55億95百万円の収入）となりました。これは主に長期借入れによる収入（123億円）、長期借入金の返済による支出（62億30百万円）、配当金の支払額（12億71百万円）によるものであります。

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率	46.7%	46.8%	44.8%	53.7%	51.7%
時価ベースの自己資本比率	57.7%	59.5%	73.4%	75.5%	81.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.6年	4.7年	4.2年	2.0年	72.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.4倍	16.0倍	21.7倍	40.7倍	1.4倍

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、国や地域を超えた世界中の人々のために企業活動を行い、すべては人々のために「For the People」を経営理念としております。理念を具現化するための事業活動指針である6つの価値観「うまい、やすい、はやい」「客数増加」「オリジナリティ」「健全性」「人材重視」「挑戦と革新」を共有・実践していくことで、株主、お客様および従業員などステークホルダーの満足度向上や信頼構築に努めることを基軸として経営展開を図っております。

(2) 目標とする経営指標 (3) 中長期的な会社の経営戦略 (4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、「ひと・健康・テクノロジー」をキーワードに「飲食業の再定義」を目指し、これまでの飲食業になかった新しい価値創造にチャレンジするため、新3ヵ年中期経営計画を始動します。

①今までにない「新しいビジネスモデル」創り

当社グループは、現在のビジネスモデルに代えて長期的に運用できる「新しいビジネスモデル」の構築を中長期的な課題としております。既存の外食産業の範疇を超えるような市場創造・価値提供を行うモデル創りは、すでに素材開発や商品の提供方法の改善など、従来とは一線を画した踏み込みを開始しております。今後はその踏み込みを一層強めていくと同時に、さらに突出した「革新」による飛躍を図ります。

②「飲食業の再定義」を実現するための組織づくりと取り組みについて

「飲食業の再定義」を実現していくため、よりスピーディーな意思決定が可能となるグループ経営体制への見直しを行ってまいります。また、収益性改善に向けた構造改革の一環としてグループ管理本部を設置いたします。グループ間での人事交流の活発化及びグループ商品本部による仕入れの共通化も引き続き行ってまいります。また、海外各地域における現地経営体制の確立及び現地での意思決定を可能にすることで、今後はグローバル展開を一層加速してまいります。

また、「飲食業の再定義」の実現のため、ダイバーシティ（人材構成の多様化）の推進も引き続き行ってまいります。

③「ひと・健康・テクノロジー」の実践へ

当社グループは、あるべき姿を実現していくために「ひと・健康・テクノロジー」をキーワードとする飲食業の新たな方向性を模索し、新中期経営計画の3年間を通じて数多く試行・検証していきます。

「ひと」にかかわる取り組みでは、「ひと」を活かすことで生まれる価値を追求し、その価値をお客様に提供していきます。「健康」に関しては、従業員の心と体の健康を経営の柱とする「ウェルネス経営」の一環として、当期より最高健康責任者（CWO）を任命しましたが、今後は健康リテラシーの向上と浸透を図ってまいります。また、今後のメニュー開発・素材開発は、「健康的」から「健康」そのものの追求へ取り組みを深化させていきます。最後に「テクノロジー」にかかわる取り組みでは、複雑な店舗オペレーションを簡便化・効率化する設備や機器を導入し、職場環境の改善を図ることで、労働力の確保とお客様へのサービス向上につなげていきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の同業他社の国際会計基準の適用動向を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 27,087	21,287
受取手形及び売掛金	4,023	3,362
商品及び製品	2,319	4,387
仕掛品	11	22
原材料及び貯蔵品	2,810	4,430
繰延税金資産	886	925
その他	2,369	2,570
貸倒引当金	△5	△2
流動資産合計	39,503	36,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 63,668	※3 68,063
減価償却累計額	△38,263	△40,055
建物及び構築物(純額)	25,405	28,008
機械装置及び運搬具	4,575	4,516
減価償却累計額	△3,962	△3,772
機械装置及び運搬具(純額)	613	743
工具、器具及び備品	11,509	11,429
減価償却累計額	△9,886	△9,334
工具、器具及び備品(純額)	1,623	2,095
土地	※3 8,793	※3 8,859
リース資産	6,893	8,586
減価償却累計額	△3,703	△4,312
リース資産(純額)	3,189	4,273
建設仮勘定	232	541
有形固定資産合計	39,857	44,521
無形固定資産		
のれん	1,242	1,055
その他	1,854	2,012
無形固定資産合計	3,096	3,067
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 4,668	※1, ※3 4,278
長期貸付金	577	511
長期前払費用	2,839	2,799
差入保証金	※3 15,062	※3 15,189
投資不動産	※3 2,776	※3 2,926
減価償却累計額	△906	△926
投資不動産(純額)	1,869	1,999
繰延税金資産	856	1,622
その他	※1 539	※1 484
貸倒引当金	△212	△167
投資その他の資産合計	26,200	26,717
固定資産合計	69,155	74,307
資産合計	108,658	111,292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,753	5,741
短期借入金	5,162	5,224
1年内返済予定の長期借入金	※3 4,526	※3 7,665
リース債務	728	863
未払法人税等	1,063	551
賞与引当金	1,429	1,334
役員賞与引当金	81	79
株主優待引当金	261	292
資産除去債務	48	24
その他	※3 11,477	9,785
流動負債合計	31,533	31,563
固定負債		
社債	750	750
長期借入金	※3 11,542	※3 14,477
リース債務	1,532	2,350
退職給付に係る負債	694	631
資産除去債務	2,317	2,454
繰延税金負債	25	86
その他	1,323	1,244
固定負債合計	18,186	21,994
負債合計	49,719	53,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,265	10,265
資本剰余金	11,139	11,560
利益剰余金	38,532	38,077
自己株式	△733	△741
株主資本合計	59,204	59,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	△3
為替換算調整勘定	△826	△1,650
退職給付に係る調整累計額	△49	△14
その他の包括利益累計額合計	△868	△1,669
少数株主持分	602	240
純資産合計	58,938	57,733
負債純資産合計	108,658	111,292

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
売上高	180,032	185,738
売上原価	67,540	70,907
売上総利益	112,491	114,830
販売費及び一般管理費	※1 108,976	※1 113,217
営業利益	3,515	1,613
営業外収益		
受取利息	47	45
受取配当金	114	259
賃貸収入	386	349
物流収入	42	11
受取手数料	139	106
持分法による投資利益	63	110
雑収入	497	626
営業外収益合計	1,291	1,509
営業外費用		
支払利息	294	293
為替差損	-	125
賃貸費用	284	260
雑損失	234	97
営業外費用合計	813	777
経常利益	3,993	2,345
特別利益		
固定資産売却益	340	4
特別利益合計	340	4
特別損失		
減損損失	※2 1,494	※2 933
契約解約損	117	46
特別損失合計	1,612	980
税金等調整前当期純利益	2,721	1,369
法人税、住民税及び事業税	1,691	1,298
法人税等調整額	190	△754
法人税等合計	1,881	544
少数株主損益調整前当期純利益	839	825
少数株主損失(△)	△101	△12
当期純利益	941	837

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	839	825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	△10
為替換算調整勘定	484	△243
退職給付に係る調整額	-	38
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△ 649
その他の包括利益合計	※1 495	※1 △865
包括利益	1,334	△40
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,424	△12
少数株主に係る包括利益	△90	△27

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,265	11,139	40,776	△18,089	44,091
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,265	11,139	40,776	△18,089	44,091
当期変動額					
剰余金の配当			△1,147		△1,147
当期純利益			941		941
自己株式の処分		803		14,554	15,357
自己株式の消却		△803	△1,998	2,802	—
連結範囲の変動			△38		△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△2,243	17,356	15,112
当期末残高	10,265	11,139	38,532	△733	59,204

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△3	△1,339	—	△1,342	663	43,412
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3	△1,339	—	△1,342	663	43,412
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,147
当期純利益				—		941
自己株式の処分				—		15,357
自己株式の消却				—		—
連結範囲の変動		39		39		1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	473	△49	434	△60	374
当期変動額合計	9	513	△49	474	△60	15,526
当期末残高	6	△826	△49	△868	602	58,938

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,265	11,139	38,532	△733	59,204
会計方針の変更による累積的影響額			16		16
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,265	11,139	38,549	△733	59,221
当期変動額					
剰余金の配当			△1,266		△1,266
当期純利益			837		837
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分				2	2
持分法の適用範囲の変動			△42		△42
少数株主との取引に係る親会社の持分変動		420			420
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	420	△471	△7	△59
当期末残高	10,265	11,560	38,077	△741	59,162

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6	△826	△49	△868	602	58,938
会計方針の変更による累積的影響額						16
会計方針の変更を反映した当期首残高	6	△826	△49	△868	602	58,955
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,266
当期純利益				—		837
自己株式の取得				—		△10
自己株式の処分				—		2
持分法の適用範囲の変動		49		49		7
少数株主との取引に係る親会社の持分変動				—	△430	△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	△874	34	△850	68	△781
当期変動額合計	△10	△824	34	△800	△361	△1,221
当期末残高	△3	△1,650	△14	△1,669	240	57,733

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,721	1,369
減価償却費	5,088	5,433
のれん償却額	244	221
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32	△47
賞与引当金の増減額 (△は減少)	66	△93
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31	△1
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	44	30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7	16
受取利息及び受取配当金	△161	△304
支払利息	294	293
持分法による投資損益 (△は益)	△63	△110
固定資産売却損益 (△は益)	△340	△4
減損損失	1,494	933
売上債権の増減額 (△は増加)	△591	668
たな卸資産の増減額 (△は増加)	718	△3,712
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,913	△1,007
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,289	△1,967
その他の資産・負債の増減額	368	598
小計	14,094	2,317
利息及び配当金の受取額	145	288
利息の支払額	△290	△299
法人税等の支払額	△2,115	△1,872
法人税等の還付額	0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,833	433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,825	△4,882
定期預金の払戻による収入	1,946	2,190
有形固定資産の取得による支出	△5,891	△8,656
有形固定資産の売却による収入	321	23
無形固定資産の取得による支出	△168	△398
資産除去債務の履行による支出	△128	△162
投資有価証券の取得による支出	-	△174
差入保証金の差入による支出	△576	△1,038
差入保証金の回収による収入	570	702
貸付けによる支出	△208	△129
貸付金の回収による収入	170	157
投資不動産の取得による支出	-	△5
投資不動産の売却による収入	110	5
関係会社株式の取得による支出	△3,519	-
その他	-	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,201	△12,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△793	△1,086
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,563	58
長期借入れによる収入	9,600	12,300
長期借入金の返済による支出	△4,883	△6,230
自己株式の売却による収入	15,357	2
自己株式の取得による支出	-	△9
配当金の支払額	△1,149	△1,271
少数株主からの払込みによる収入	27	83
その他	-	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,595	3,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	418	△272
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,646	△8,360
現金及び現金同等物の期首残高	17,964	26,858
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	247	-
現金及び現金同等物の期末残高	*1 26,858	*1 18,498

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 32社

主要な連結子会社名

(株)吉野家

(株)吉野家資産管理サービス

(株)はなまる

(株)アークミール

(株)京樽

YOSHINOYA AMERICA, INC.

吉野家(中国)投資有限公司

上海吉野家快餐有限公司

ASIA YOSHINOYA INTERNATIONAL SDN. BHD.

(株)吉野家インターナショナル

(株)グリーンズプラネット

当連結会計年度に新たに設立した吉野家(中国)投資有限公司を連結の範囲に含めております。

(株)どんは、平成27年9月1日付けで(株)アークミールに商号変更しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 4社

主要な持分法適用関連会社名

Sushi kin Sdn. Bhd.

深圳吉野家快餐有限公司

なお、当連結会計年度において、重要性が増した深圳吉野家快餐有限公司を持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

なお、在外連結子会社は、移動平均法による原価法(貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5年～50年
---------	--------

機械装置及び運搬具	8年～15年
-----------	--------

工具、器具及び備品	5年～15年
-----------	--------

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社の執行役員及び従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④ 株主優待引当金

将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づき、当連結会計年度末における株主優待券利用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

- ② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に5年)による定額法により発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。
なお、国内連結子会社の会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
金利スワップ取引については、特例処理要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金変動金利
- ③ ヘッジ方針
金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップを行っております。
- ④ ヘッジの有効性の評価方法
金利スワップ取引については、特例処理要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年～20年の定額法により償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。
- ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が25百万円、繰延税金資産が9百万円減少するとともに、利益剰余金が16百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の早期適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が12億95百万円減少しております。また、当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は12億95百万円減少し、当連結会計年度の1株当たり純資産額は20.07円減少しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「税効果会計に適用する税率に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第27号 平成28年3月14日)

(1) 概要

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に用いる税率についての取扱い等

(2) 適用予定日

平成29年2月期の年度末より適用予定です。

(3) 新しい会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に係るもの

科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
投資有価証券	4,312百万円	3,759百万円
投資その他の資産その他(出資金)	186	191

2 偶発債務

次のとおり債務の保証をしております。

前連結会計年度 (平成27年2月28日)			当連結会計年度 (平成28年2月29日)		
F C加盟者(3社)	80百万円 (670千USドル)	金融機関借入等	F C加盟者(3社)	76百万円 (632千USドル)	金融機関借入等
F C加盟者(21社)	1	仕入債務	F C加盟者(23社)	1	仕入債務
計	82		計	77	

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産の額(簿価)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
現金及び預金(定期預金)	192百万円	-百万円
建物	492	444
土地	3,460	2,196
投資有価証券	88	85
差入保証金	1,124	1,094
投資不動産	764	299
計	6,123	4,120

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
1年内返済予定の長期借入金	670百万円	802百万円
流動負債その他 (未払金、前受金)	327	-
長期借入金	2,033	1,798

4 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
貸出コミットメントの総額	13,070百万円	12,155百万円
借入実行残高	5,181	4,508
差引額	7,888	7,647

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
広告宣伝費	3,081百万円	3,442百万円
役員報酬	611	591
役員賞与引当金繰入額	80	81
給料手当	15,002	15,428
賞与引当金繰入額	1,389	1,309
退職給付費用	544	555
パート費	32,338	33,017
地代家賃	18,305	18,840
水道光熱費	7,859	7,317
減価償却費	5,008	5,476
のれん償却額	244	221
株主優待引当金繰入額	45	29

※2 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
当社 (東京都北区他)	本社	建物等	73
	共用資産	建物等	21
(株)吉野家資産管理サービス (東京都豊島区他)	店舗	建物等	348
	本社	建物等	53
	工場	工具器具備品等	3
(株)はなまる (三重県三重郡川越町他)	店舗	建物等	352
(株)アークミール (神奈川県相模原市緑区他)	店舗	建物等	70
(株)京樽 (東京都世田谷区他)	店舗	建物等	178
	工場	建物等	13
	共用資産	建物等	13
(株)グリーンズプラネット (東京都武蔵村山市他)	店舗	建物等	160
	本社	建物等	10
その他			193
計			1,494

当社および連結子会社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、本社・工場等については個別にグルーピングを行っております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額などに合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.27%～5.60%で割引いて算出しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
株吉野家 (埼玉県越谷市他)	店舗	建物等	204
	本社	工具器具備品	5
株はなまる (東京都中央区他)	店舗	建物等	141
	本社	建物等	12
株アークミール (埼玉県富士見市他)	店舗	建物等	102
株京樽 (宮城県仙台市他)	店舗	建物等	93
	工場	リース資産等	2
	本社	工具器具備品等	14
株中日本吉野家 (愛知県名古屋市港区)	店舗	建物等	53
株関西吉野家 (大阪府大阪市)	店舗	建物等	50
その他			253
計			933

当社および連結子会社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、本社・工場等については個別にグルーピングを行っております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額などに合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.31%～4.00%で割引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	14百万円	△11百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	14	△11
税効果額	△3	1
その他有価証券評価差額金	11	△10
為替換算調整勘定		
当期発生額	484	△243
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	1
組替調整額	—	35
税効果調整前	—	36
税効果額	—	1
退職給付に係る調整額	—	38
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	—	△649
その他の包括利益合計	495	△865

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	66,240,500	—	2,300,000	63,940,500
合計	66,240,500	—	2,300,000	63,940,500
自己株式				
普通株式	14,845,900	—	14,245,100	600,800
合計	14,845,900	—	14,245,100	600,800

(注) 1 発行済株式の減少2,300,000株は、自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式の減少14,245,100株は、平成26年7月25日開催の取締役会決議に基づき、公募による自己株式の処分10,900,000株、第三者割当による自己株式の処分1,045,100株及び自己株式の消却2,300,000株によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	513	10	平成26年2月28日	平成26年5月23日
平成26年10月8日 取締役会	普通株式	633	10	平成26年8月31日	平成26年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	633	利益剰余金	10	平成27年2月28日	平成27年5月22日

3 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成26年8月11日を払込期日とする公募による自己株式の処分（一般募集）を行い自己株式処分差益が7億33百万円発生したことにより、当連結会計年度において同額資本剰余金が増加するとともに、自己株式が132億80百万円減少しております。

また、平成26年8月26日を払込期日とする第三者割当による自己株式の処分（オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当）を行い自己株式処分差益が70百万円発生したことにより、当連結会計年度において同額資本剰余金が増加するとともに、自己株式が12億73百万円減少しております。

また、平成26年7月25日開催の取締役会決議に基づき、平成26年8月28日に自己株式2,300,000株の消却を行っており、資本剰余金が8億3百万円、利益剰余金が19億98百万円及び自己株式が28億2百万円それぞれ減少しております。

これらの結果、当連結会計年度末において、資本剰余金が111億39百万円、利益剰余金が385億32百万円、自己株式が7億33百万円となっております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	63,940,500	1,189,058	—	65,129,558
合計	63,940,500	1,189,058	—	65,129,558
自己株式				
普通株式	600,800	6,745	1,716	605,829
合計	600,800	6,745	1,716	605,829

(注) 1 発行済株式の増加1,189,058株は平成27年9月1日に実施した(株)アークミールを完全子会社とする株式交換により交付したものであります。

2 自己株式の増加6,745株と自己株式の減少1,716株は、(株)アークミールの完全子会社化に伴い、端数株式の買取によるものと交付した株式によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	633	10	平成27年2月28日	平成27年5月22日
平成27年10月7日 取締役会	普通株式	633	10	平成27年8月31日	平成27年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月19日 定時株主総会	普通株式	645	利益剰余金	10	平成28年2月29日	平成28年5月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	27,087百万円	21,287百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△228	△2,789
現金及び現金同等物	26,858	18,498

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、95百万円であります。

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、1,329百万円であります。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、114百万円であります。

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、2,026百万円であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

したがって当社グループは、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「吉野家」、「はなまる」、「アークミール」、「京樽」、「海外」の5つを報告セグメントとしております。

「吉野家」は、牛丼等のファストフード店経営およびフランチャイズ店舗への経営指導等を行っております。「はなまる」は、セルフ式讃岐うどん等のファストフード店経営およびフランチャイズ店舗への経営指導等を行っております。「アークミール」は、ステーキおよびしゃぶしゃぶレストランの経営等を行っております。「京樽」は、鮨のテイクアウト店および回転寿司レストランの経営等を行っております。「海外」は、米国・中国・マレーシア等の地域において、牛丼等のファストフード店経営、セルフ式讃岐うどん等のファストフード店経営およびフランチャイズ店舗への経営指導等を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、株式会社どんの商号変更に伴い、「どん」から「アークミール」にセグメント名称を変更しております。また、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の名称を用いて表示しております。

当該セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

また、当社グループ内の管理区分を見直したことに伴い、従来「はなまる」に属しておりました花丸餐飲管理と花楽商貿を「海外」セグメントの区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額
	吉野家	はなまる	アーク ミール	京樽	海外	計				
売上高										
外部顧客への売上高	94,516	19,451	23,786	24,449	14,942	177,147	2,885	180,032	—	180,032
セグメント間の内部 売上高又は振替高	802	70	6	87	12	978	535	1,514	△1,514	—
計	95,318	19,521	23,793	24,537	14,955	178,126	3,420	181,547	△1,514	180,032
セグメント利益又は セグメント損失(△)	4,061	994	286	255	568	6,166	△148	6,018	△2,502	3,515
セグメント資産	55,468	7,646	11,492	10,784	9,948	95,341	2,928	98,269	10,389	108,658
セグメント負債	13,282	5,961	9,266	5,525	1,894	35,930	1,170	37,100	12,618	49,719
その他の項目										
減価償却費	2,947	562	678	366	359	4,914	114	5,029	58	5,088
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,111	889	1,384	402	327	7,115	476	7,591	8	7,599

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり連結子会社6社を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	吉野家	はなまる	アーク ミール	京樽	海外	計				
売上高										
外部顧客への売上高	94,655	21,317	24,355	24,823	17,510	182,662	3,075	185,738	—	185,738
セグメント間の内部 売上高又は振替高	952	193	1	153	—	1,300	416	1,716	△1,716	—
計	95,607	21,510	24,357	24,976	17,510	183,962	3,492	187,455	△1,716	185,738
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,054	1,158	256	289	557	5,316	△158	5,158	△3,544	1,613
セグメント資産	51,712	9,363	12,327	10,906	13,826	98,135	3,277	101,413	9,878	111,292
セグメント負債	12,139	5,644	8,719	4,507	2,096	33,106	1,528	34,635	18,923	53,558
その他の項目										
減価償却費	3,081	589	792	378	386	5,228	142	5,371	123	5,495
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,162	1,471	1,275	762	981	10,653	526	11,180	179	11,360

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり連結子会社6社を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント利益又はセグメント損失(△)	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	257	247
のれんの償却額	△153	△151
全社費用(注)	△2,606	△3,640
合計	△2,502	△3,544

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない費用であります。

(単位：百万円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△39,242	△39,258
全社資産(注)	49,631	49,136
合計	10,389	9,878

(注)全社資産は、主に当社及び一部の連結子会社の本社等の共有資産であります。

(単位：百万円)

セグメント負債	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	—	△42
全社負債(注)	12,618	18,966
合計	12,618	18,923

(注)全社負債は、主に当社の借入金であります。

その他の項目

減価償却費

減価償却費の調整額の内容は、当社及び一部の連結子会社の本社等の共有資産としての有形固定資産、無形固定資産に係るものです。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の内容は、当社及び一部の連結子会社の本社等の共有資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	吉野家	はなまる	アークミール	京樽	海外	計			
減損損失	496	304	85	205	206	1,298	174	21	1,494

(注) 「その他」の金額は、連結子会社が運営するファストフード店に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	吉野家	はなまる	アークミール	京樽	海外	計			
減損損失	383	153	102	110	101	851	67	14	933

(注) 「その他」の金額は、連結子会社が運営するファストフード店に係るものであります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	吉野家	はなまる	アークミール	京樽	海外	計			
当期償却額	79	10	—	—	—	90	—	153	244
当期末残高	123	15	—	—	—	139	—	1,102	1,242

(注)「全社・消去」の金額は、はなまる、アークミール、海外、その他に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	吉野家	はなまる	アークミール	京樽	海外	計			
当期償却額	59	9	—	—	—	68	1	151	221
当期末残高	64	33	—	—	—	97	6	951	1,055

(注)「全社・消去」の金額は、はなまる、アークミール、海外、その他に係るものであります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額 (円)	921.01	891.04
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.24	13.10

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	58,938	57,733
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	602	240
(うち少数株主持分(百万円))	(602)	(240)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	58,938	57,493
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数(株)	63,339,700	64,523,729

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	941	837
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	941	837
普通株式の期中平均株式数(株)	57,962,364	63,929,235

(重要な後発事象)

(重要な資産の譲渡)

(1) 譲渡の理由

当社ならびに当社グループ各社の本社機能を集約し、グループのより一層の連携強化と間接業務の効率化を図るため、本社事務所を東京都中央区に移転するにあたり、経営資源の有効活用を図るため、旧本社事務所を譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産

対象資産の名称、所在地及び概要	譲渡前の用途	帳簿価額 (百万円)
東京都北区赤羽南1丁目20番1号 土地 690.99㎡ 建物 4,197.68㎡	本社事務所	1,561

(3) 譲渡先

株式会社PALTAC

譲渡価額：3,000百万円

なお、当社と譲渡先の間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はございません。

(4) 譲渡の日程

契約締結日 平成28年4月7日
物件引渡日 平成28年6月1日(予定)

(5) 今後の見通し

本件譲渡により、翌連結会計年度において、固定資産売却益として、1,392百万円の特別利益の発生を見込んでおります。

※譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額、譲渡に係る費用(見積金額)を控除した概算額です。

6. その他

役員の変動

(1) 新任監査役候補 (平成28年5月19日株主総会後就任予定)

常勤監査役 金谷洋二 (現 (株)アークミール取締役 財務経理部長)

(2) 退任予定監査役 (平成28年5月19日付)

常勤監査役 浦邊正記 (現 当社常勤監査役)